

日本経済の見通し

2026年3月30日

SOMPO インスティテュート・プラス株式会社

公共政策調査部 マクロ経済チーム

<u>1. 経済・物価見通し</u>	・・・ P2～P3
▪ 当社の日本経済見通し	
▪ 前回シナリオからの変化点	
<u>2. 世界経済見通し(コンセンサス)</u>	・・・ P4
<u>3. 景気に対する重要なリスク</u>	・・・ P5～P7
(補論)実質GDP見通しの内訳	・・・ P8

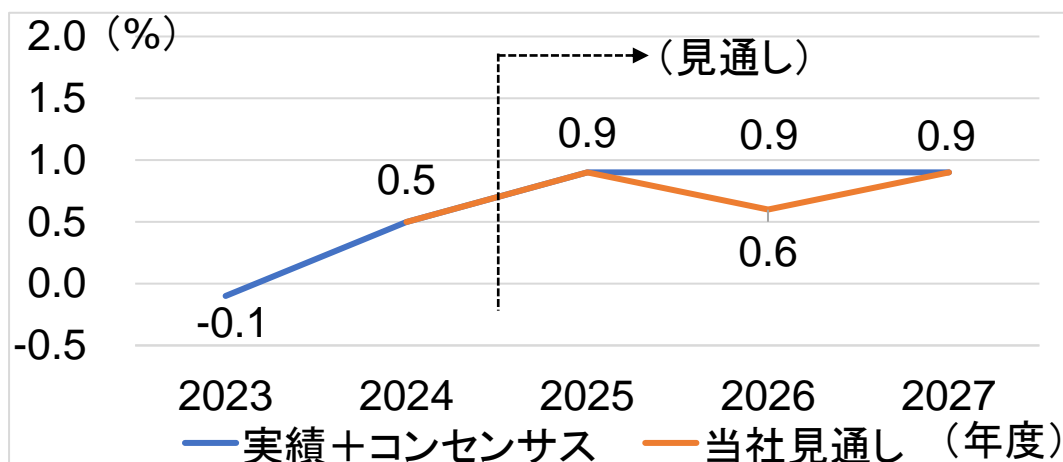
当社の日本経済見通し

【見通しの前提】: イラン情勢の不確実性は非常に高いが、今回は暫定的に、「現状からさらに深刻化せず、26年半ばから年末にかけて収束に向かう」と想定。なお、飲食料品の消費税ゼロ%については、今回の見通しに織り込んでいない。

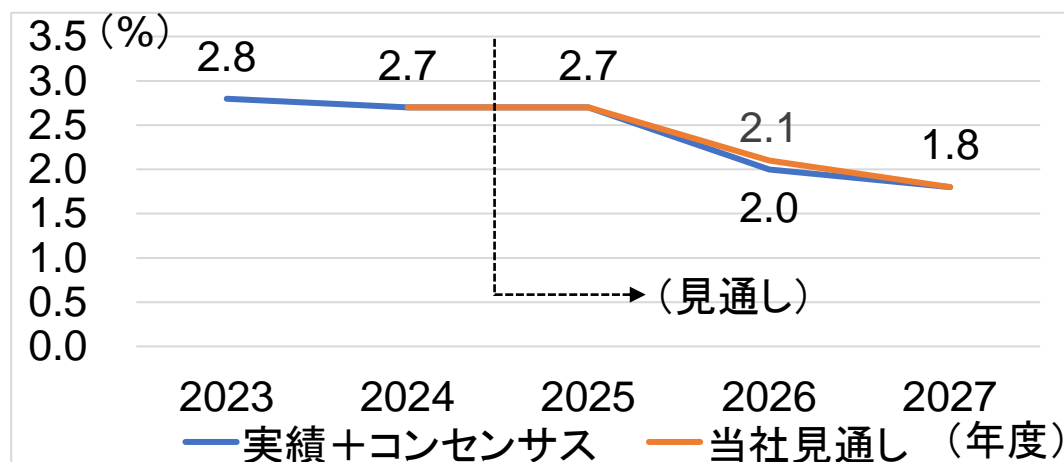
◇**実質GDP**は、イラン情勢を受けて一時的に減速する見通し(25年度+0.9%、26年度+0.6%、27年度+0.9%)。26年度は、原油価格の高騰が個人消費を中心に内需を下押すが、設備投資の増加基調は崩れないことから、プラス成長を維持する。27年度は、イラン情勢の沈静化から、成長率が回復に向かうと見る。

◇**コアCPI**は、食料品を中心に上昇率を鈍化させていくが、26年度は引き続き2%を上回ると見込む(25年度+2.7%、26年度+2.1%、27年度+1.8%)。原油価格の高騰は、26年度にエネルギー価格等の上押し要因となる(政府の物価対策でも完全には相殺されない)。27年度は、イラン情勢の沈静化に伴う反動もあって、上昇率は2%を下回ると見る。

実質GDP



コアCPI

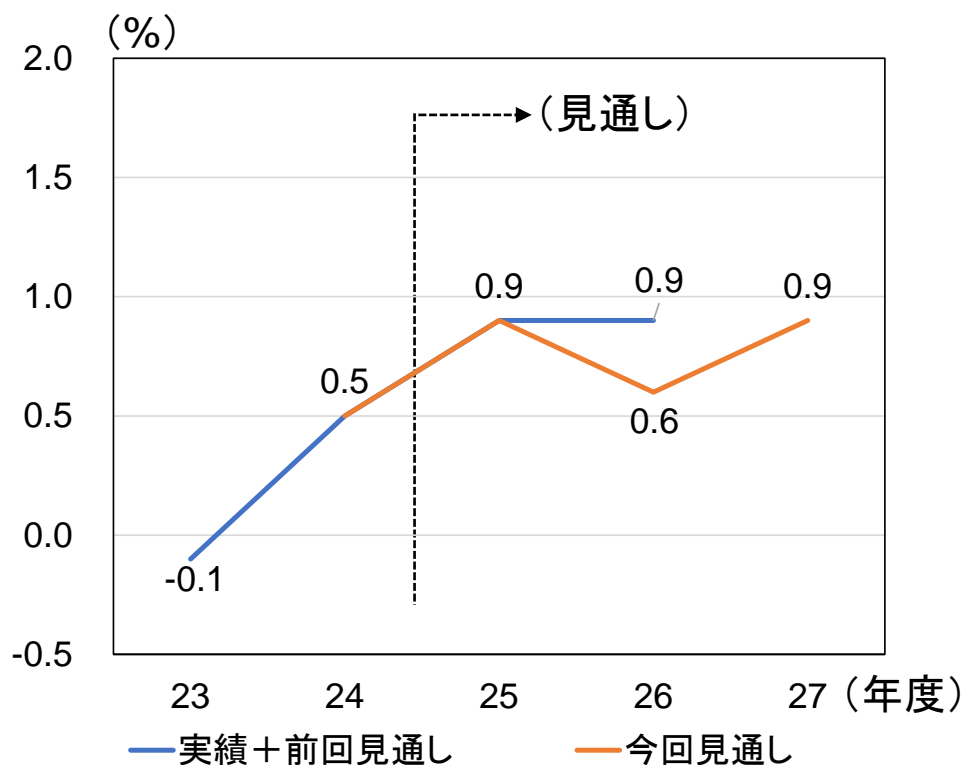


(出典)公益社団法人 日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」(2026年3月時点調査)

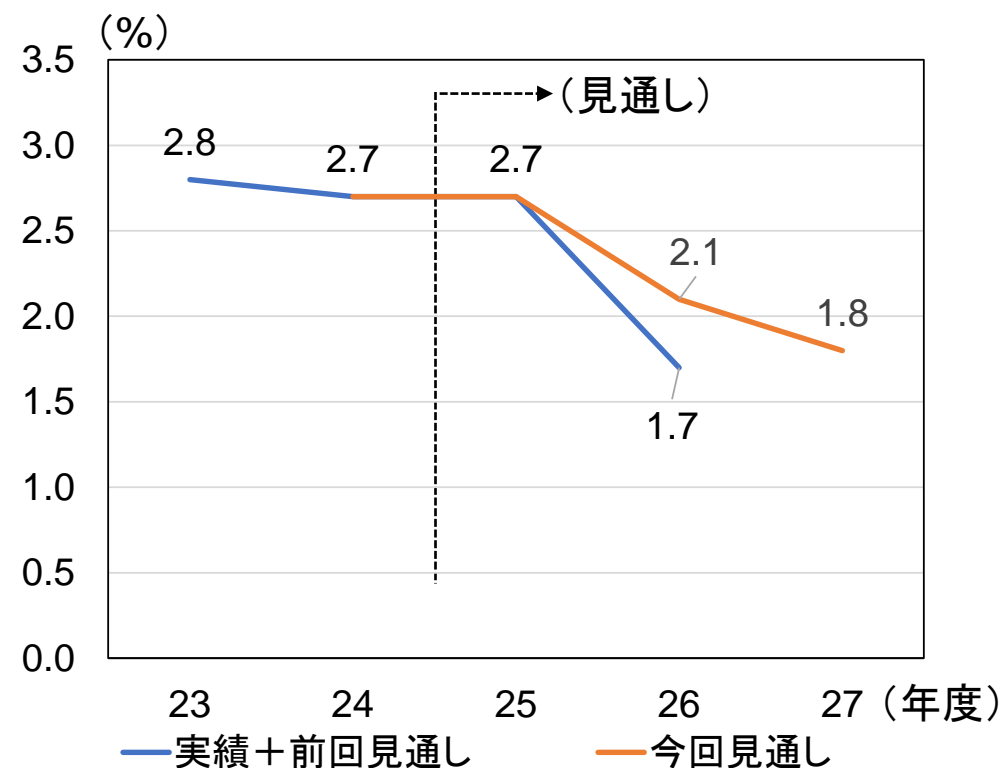
前回シナリオ(12月時点)からの変化点

- ◇**実質GDP**は、25年度については、前回見直し通り。26年度については、原油価格高騰の影響などを反映し、個人消費、設備投資を下方修正。
- ◇**コアCPI**は、25年度については、前回見直し通り。26年度については、政府の物価対策による押し下げ効果はあるものの、原油価格高騰の影響を完全には相殺できないと考え、前回見直しから上方修正。

実質GDP



コアCPI

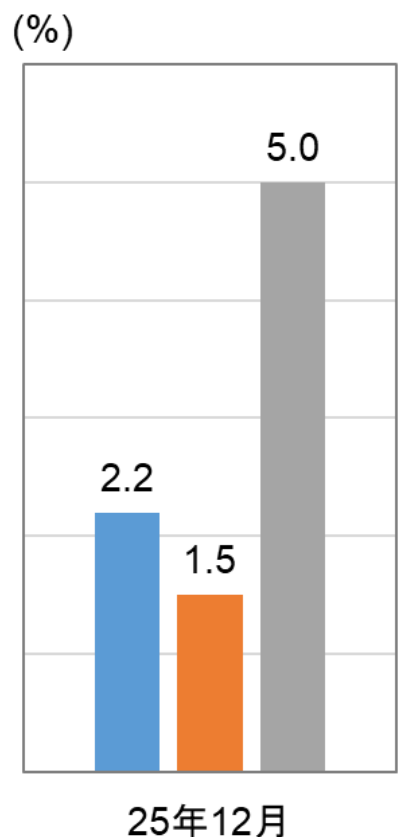


【米国】 関税に関する不確実性の低下や利下げによる経済下支え期待から上方修正。

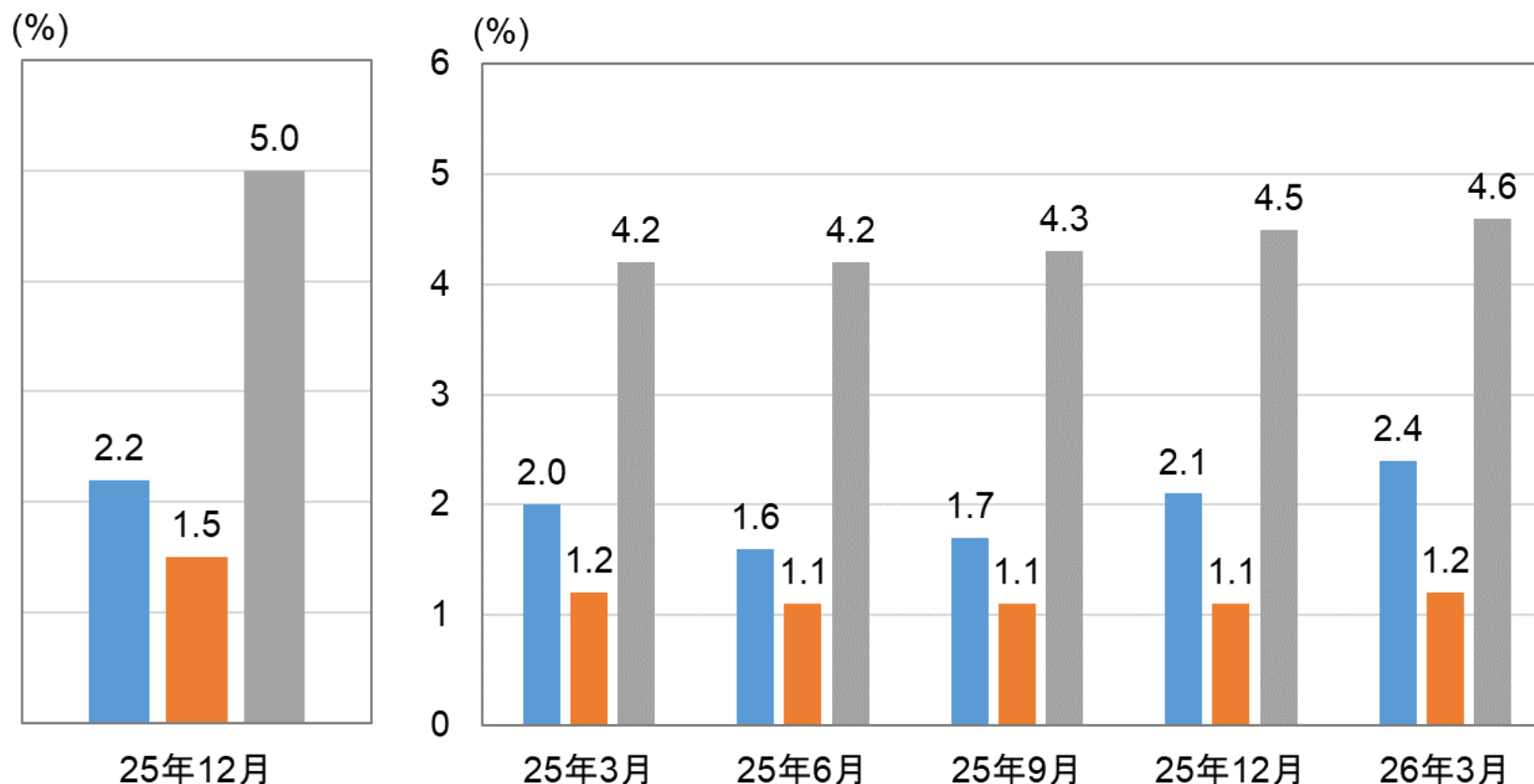
【欧州】 前期から大きな変化はなく、引き続き潜在成長率近辺の伸びとなる見通し。

【中国】 不動産市場の長期調整が続く中、緩やかな減速を想定。

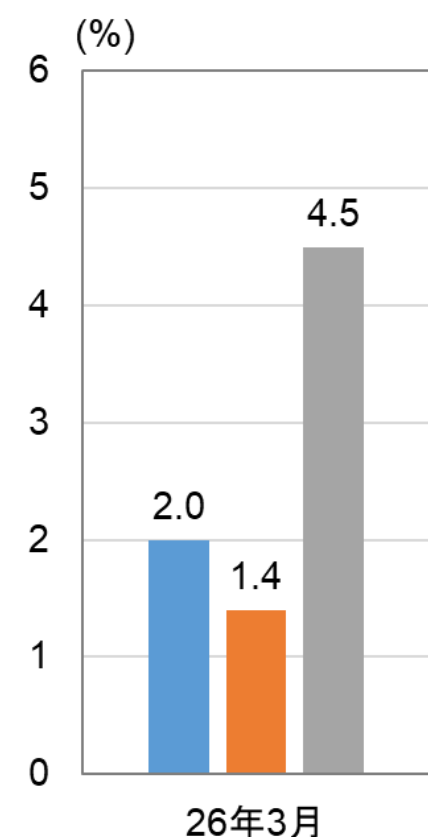
2025年GDP実績



2026年GDP見通しの推移



2027年GDP見通しの推移



■ 米国 ■ ユーロ圏 ■ 中国

■ 米国 ■ ユーロ圏 ■ 中国

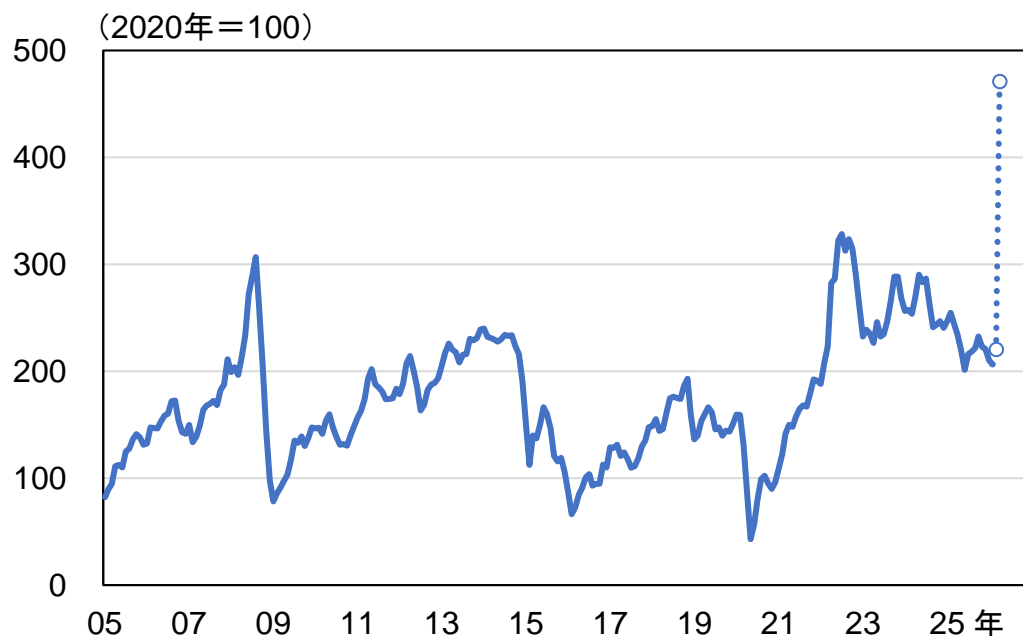
■ 米国 ■ ユーロ圏 ■ 中国

(出典) Consensus Economics「Surveys of International Economic Forecasts」

景気に対する重要なリスク1 (ダウンサイド) <新規>

◇**イラン情勢の悪化**。メインシナリオでは、イラン情勢がこれ以上深刻化せず、26年半ばから年末にかけて収束に向かうと暫定的に想定しているが、足もとの情勢は依然混沌としており、今後の不確実性は非常に高い。仮に情勢が深刻化または長期化した場合、原油価格のさらなる高騰、あるいは現状程度の高値の長期化により、スタグフレーション(景気悪化、物価上昇)の程度は、メインシナリオ以上に激しくなる。

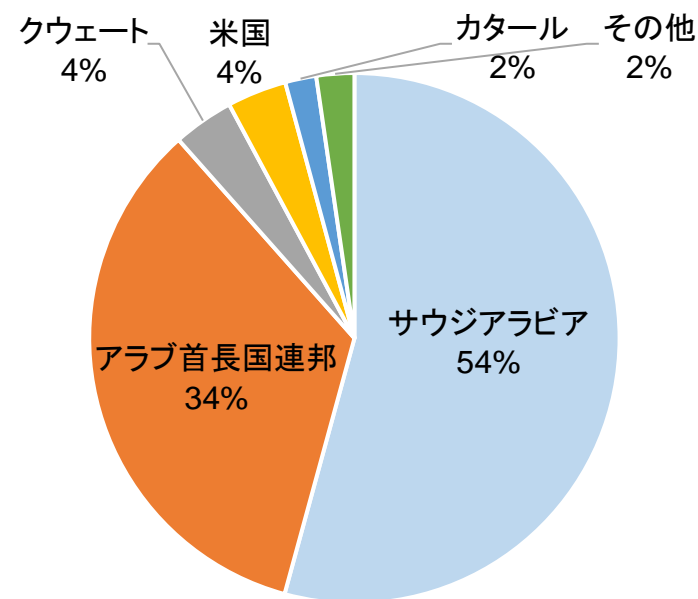
輸入物価指数(原油、円ベース)の推移



(注) 点線部は、当社試算による2026年3、4月の指数水準を表す。

(出典) 日本銀行

日本の原油輸入先シェア(2026年1月)

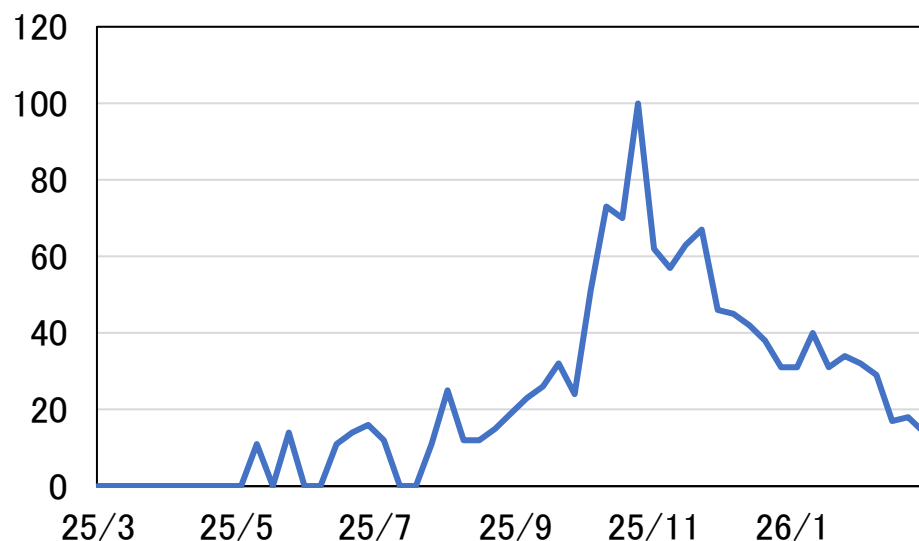


(出典) 資源エネルギー庁

景気に対する重要なリスク2(ダウンサイド) <前回から継続>

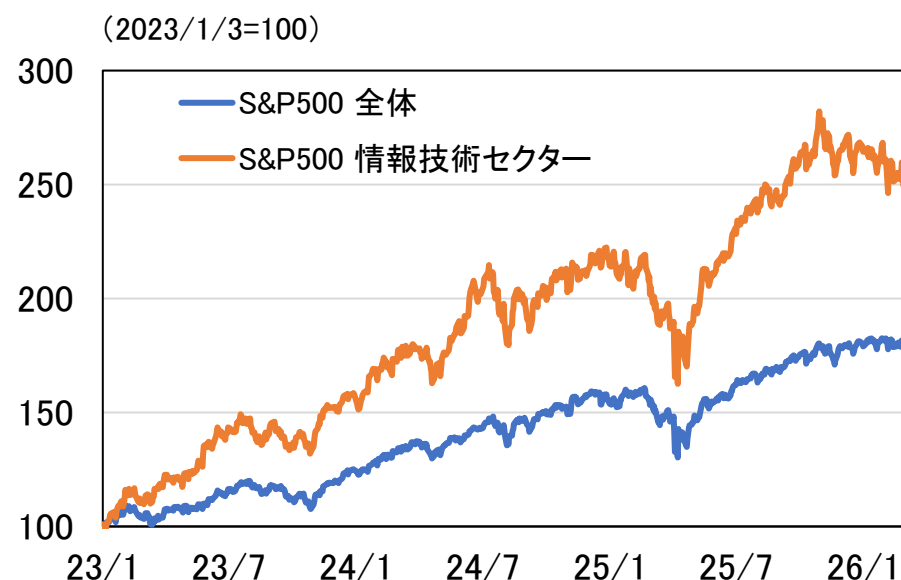
◇ **AIバブル崩壊の懸念**。米国のAI関連銘柄の株価は、データセンターや電力インフラへの巨額投資に対する収益回収の不透明感を背景に、一部でバリュエーション調整が始まっている。今後、明確な悪材料が顕在化した場合は、株価の一段安は避けられない。その場合、米国経済において、逆資産効果による個人消費の鈍化に加え、金融市場の変調を通じた金融機関のリスク許容度の低下や、企業の設備投資抑制につながる可能性がある。こうした動きは、米国に留まらず、世界・日本経済にも波及する。

「AIバブル」の検索数推移



(注) 期間中、最も検索数が多かった時点を100として指数化
(出典) Googleトレンド

S&P500株価指数

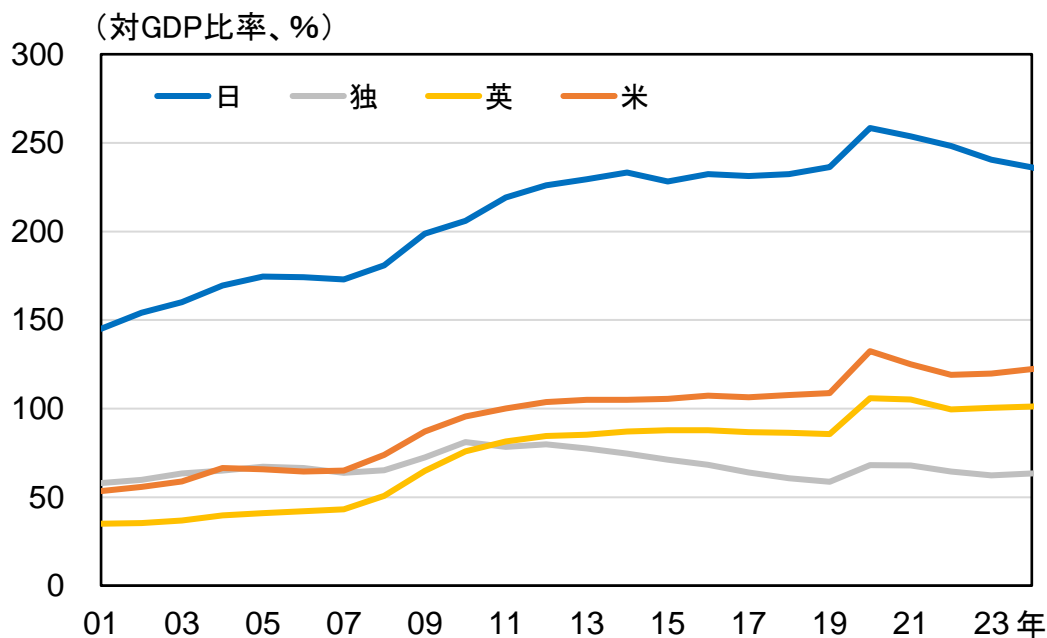


(出典) Macrobond

景気に対する重要なリスク3(ダウンサイド) <前回から継続>

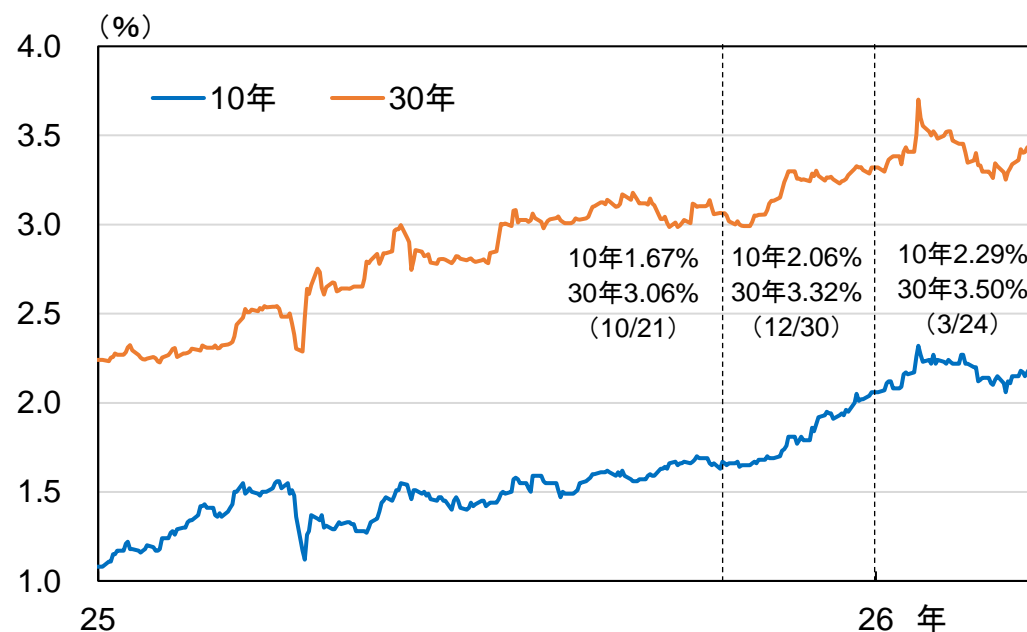
◇**国内長期金利の一段の上昇**。昨年11月頃から年末にかけて上昇が進んでいた長期金利は、選挙後に政権が財政規律に配慮する姿勢を示したこともあり低下傾向にあったが、イラン情勢をきっかけに足もとでは再び上昇に転じている。今後、飲食料品の消費税ゼロ%の具体化や、イラン情勢による財政出動の対象拡大・長期化等によって財政懸念がさらに高まることで、長期金利の一段の上昇が見られた場合、企業の設備投資や住宅市場に対する下押し圧力となる。

日米欧の債務残高/GDP比率



(出典)IMF

長期金利の推移



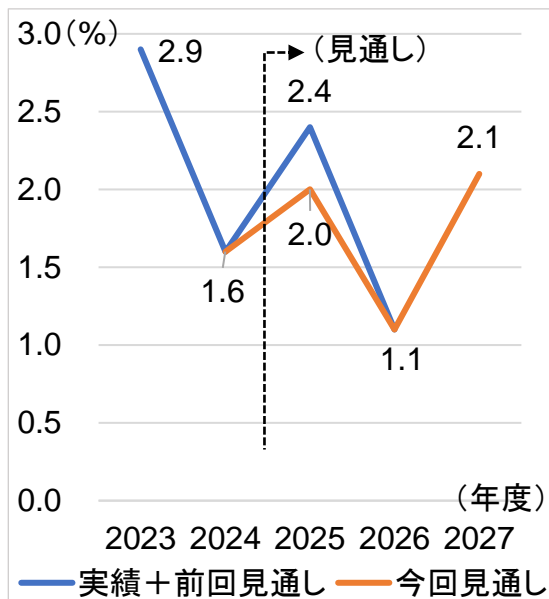
(出典)Macrobond

(補論)実質GDP見通しの内訳

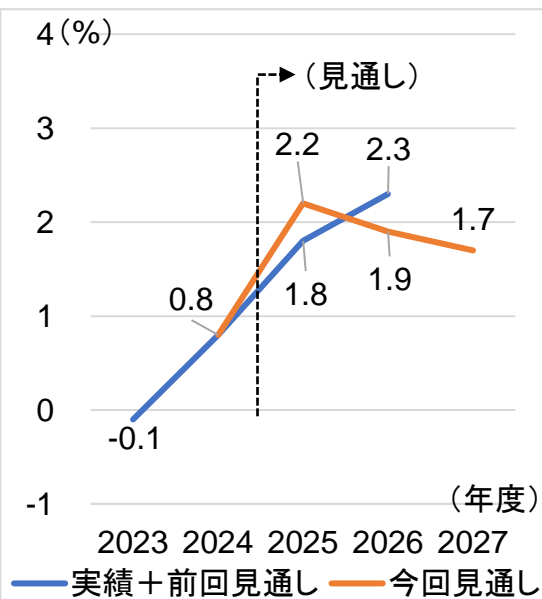
(%)		実績		見通し		
		2023	2024	2025	2026	2027
GDP		-0.1	0.5	0.9	0.6	0.9
寄与度	輸出	0.6	0.3	0.4	0.2	0.4
	設備投資	-0.0	0.2	0.4	0.3	0.3
	個人消費	-0.5	0.1	0.8	0.3	0.5
	政府支出	-0.2	0.5	0.1	0.3	0.2

【前回見通しからの変化】

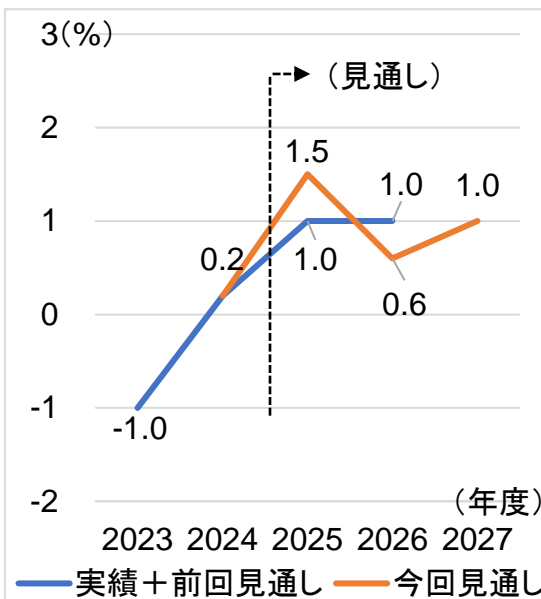
輸出



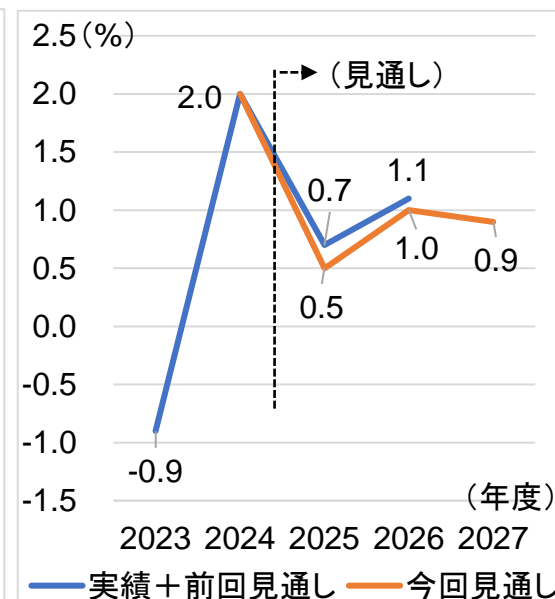
設備投資



個人消費



政府支出





本資料は、情報提供を目的に作成しています。正確な情報を掲載するよう努めていますが、情報の正確性について保証するものではありません。本資料の情報に起因したご利用によって生じたいかなるトラブル、損失、損害についても、当社および情報提供者は一切の責任を負いません。